



2014 年は「中身の骨格を決める」年



内紛の続く中央アフリカ共和国のバンギで。母親は空港クリニックで出産したばかりの息子を、フランスへの感謝の気持ちを込め、大統領の名をとってフランソワ・オランドと名付けた ©UNHCR/S.Phelps

気候変動対策と開発アジェンダの両方について、国際的な合意を取りつける交渉妥結の期限である 2015 年を翌年に控え、2014 年は国連と加盟国にとって「中身の骨格を決める年」にあたります。

昨年 11 月、ワルシャワで開かれた気候変動枠組み条約第 19 回締約国会議 (COP19) では、2020 年以降の新しい枠組みについて、先進国だけでなく途上国も含めた各国が、温室効果ガス排出の削減目標を自主的に決めた上で国内合意を取りまとめ、国連に提出することが決まりました。交渉の加速化をめざす潘基文 (パン・ギムン) 事務総長は、前ニューヨーク市長のマイケル・ブルームバーグ氏を「都市と気候変動」担当の特使に任命。今年 9 月 23 日の「気候変動サミット」で、政治的リーダーや自治体トップらのコミットメントとアクションを引き出すことを目指します。

ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成期限である 2015 年を前に、達成に向けてアクセルが踏まれています、「極度の

貧困の半減」のように大きく進展したものがある一方、国ごとや国内の地域ごとに大きな格差があります。同時に、各国政府は「ポスト 2015 年開発アジェンダ」の議論も進めています。新たな開発アジェンダは、貧困撲滅と並んで「持続可能な開発」というコンセプトを中核に据え、途上国のみならず先進国にもあてはまる普遍性を持つものになる見通しです。議論の対象となる環境、エネルギー、水資源、食料安全保障などの項目は気候変動の議論と密接な関係があります。

ポスト 2015 年開発アジェンダについては現在、多岐にわたる議論の場が設けられ、事務総長はこうしたインプットを今秋から 12 月までの間にまとめて加盟国に提出し、その後 2015 年 9 月の首脳級サミットでの採択に向け、政府間交渉が一気に加速する見通しです。

今号からリニューアルした Dateline UN では、国連の重要課題について、ライブ感をもってお届けしていきます。

UNIC
インターンが
お伝えます！

STOP! 女性に対する暴力

～国際女性の日記念イベントを開催！～



3月8日は国連が定める「国際女性の日」です。世界各地で記念イベントが催される中、国連広報センター（UNIC）は7日、イベント「国連制作ドキュメンタリーから考える、STOP! 女性に対する暴力」を開催しました。学生を中心に約100人が参加。ドキュメンタリーの上映に続き、根本かおる UNIC 所長がモデレーターを務めるトーク・セッションが行われ、様々な角度から女性に対する暴力の課題に関わる4人のパネリストが意見を交わし、会場からの熱心な質問に応えました。

国連の旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所（ICTY）が制作したドキュメンタリー『紛争下における性的暴力—法と正義の勝利』は、旧ユーゴ紛争での性的暴力の加害者や指導者の訴追過程を紹介しています。紛争下での性的暴力は、人々を身体的にも精神的にも破壊する「武器」。法が整備され、加害者が処罰されることで、被害者は少なからず尊厳を取り戻すことができます。イベント参加者は、被告と証人による生々しい証言シーンを含んだ41分間の映像に見入りました。

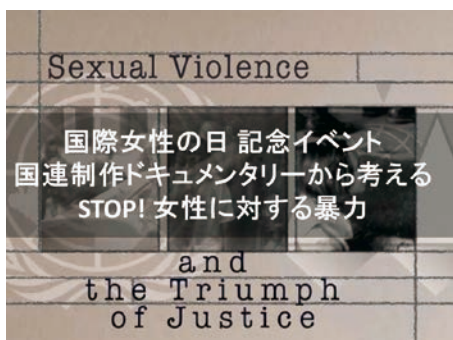
続いてトーク・セッションがスタート。ICTYで判事を務めた法政大学法学部国際政治学科の多谷千香子教授は、「戦争は無法状態ではなく、戦列に加わった兵士を殺すにもむやみに苦しめる方法は避けなければならないなどルールがあります。民間人や捕虜など戦列に加わっていない者は人道的に取り扱わなければならないというルールもあります」

「民族融和の象徴のような国だった旧ユーゴで民族浄化が起こったのは、やらなければ他の民族にやられるかもしれないという恐怖が一種の自己防衛に走らせたからで、ごく普通の人が行行犯になりました」と多谷教授は言います。

「戦争犯罪を防止するには、組織の上に居て扇動したり、見て見ぬふりをする者の責任を追及することが必要です。このような法の網をかけることは一朝一夕にはできませんが、ICTYや国際刑事裁判所（ICC）はそのために一步一步を積み上げる努力をしています。証人の多くも、被害を客観的にとらえ正義を実現して社会に貢献したいという人です」と述べました。

国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所の小尾尚子副代表は、「紛争が起きると難民が発生し、社会のモザイク（規律や伝統）が崩壊します。性的暴力は女性、少女に集中している現状があり、その予防策として、UNHCRは意思決定の場への女性の参加や、コミュニティでの女性のエンパワメントを重視しています」と述べました。UNHCRは医療、身体の安全、精神面のケア、法律の4つの側面から被害者になりうる女性たちの支援をしています。

2000年代初めには、人道支援に関わっていた国連ピースキーパーらが女性や子どもを性的に搾取した事件がありました。これを受け、国連は「ゼロ・トレランス政策」を打ち出し、国連職員の行動規範を定めました。小尾副代表は「行動規範を政策的に進めるためには、トップからのコミットメントが欠かせません」と語ります。



根本かおる UNIC 所長が「国際女性の日」に寄せる事務総長メッセージを読み上げ、イベントを開始した



法政大学法学部国際政治学科の多谷千香子（たや・ちかこ）教授

紛争の武器としての性的暴力に対する世界的な対応は、1990年代から2000年代に広がりました。2000年に採択された「女性と平和、安全に関する国連安全保障理事会決議1325」で、紛争下において女性、少女たちを性的暴力から守る特別な方策が取られる必要性が初めて認識されました。

この決議をもとに、各国では行動計画を作る動きが広がっています。外務省総合外交政策局総務課の岡野正敬課長は、「安全保障の枠組みで、女性の保護に関する国別行動計画を出すことが求められていますが、G8では日本とロシアだけが未提出です。現在、市民社会とともに策定を進めています」と日本の現状を語りました。第2次安倍政権の女性重視の施策については、「どうしたら日本の力を増やせるかと考えた時に、活用されていない資源を活かすという点で、女性の人材活用が注目されていると感じます。このほか、紛争時における女性の人権の保護、安全保障面における女性の役割も重要なテーマです」と述べました。

日本は、122カ国が加盟するICCの資金拠出額のうち17%以上を担うトップドナーで、日本人判事を送り出すほか、規則作りにも力を入れています。「日本は国際社

会が一つの権威を持って特定の国際犯罪を裁くことを重視しています。国際社会に対して重大な罪を犯した人を不処罰（impunity）にしてはなりません。きちんとした刑事システムが必要です」と岡野課長は述べました。また、慰安婦問題に関する会場からの質問に対しては、「こうした方々に対して心を痛めているということが原点。歴史に対して真摯であることが大事で、外交問題にははいけません。21世紀は女性の権利が侵害されることのないよう、我々が率先して取り組みたい」と答えました。

ドキュメンタリーの内容は、一見したところ日本とかけ離れた世界にも映ります。しかし、戦争の加害者と被害者取材した経験を持つ朝日新聞の大久保真紀編集委員は、「性的暴力は戦争が起こればどこでも起こります。戦争は人を変えてしまう」と述べ、取材によって得た証言から、敗戦前後の混乱で中国を逃げまどう中で、日本人女性も性暴力の対象になっていたことや日本人男性が戦争中に加害者になっていたことを挙げました。

現在の日本でも、家庭内暴力（DV）やストーカー被害にあうのは多くが女性です。

「紛争下では極端に（性的暴力の被害が）出ますが、今の生活でも無縁ではありません。DVに関する相談件数が年間約9万件に上るのが、戦争も紛争もない、現在の日本の状況です」

「社会と切り離れたマスメディアはありません。新聞社での女性記者の割合も増えてきたほか、記事の内容も変わってきたと感じます。例えば、“買春”という言葉が初めて新聞に出す際、社内で大きな議論がありました。やがて社会の認識が高まるにつれて言葉も定着しました。少しずつですが日本の社会も変化しています」と大久保編集委員は述べました。

女性に対する暴力は身近な問題で、なくすためには男性の理解や賛同が必要です。イベントでは男性の参加者の姿も多く見られ、女性に関する課題について男性側の関心が拡大していることが実感できました。また、日本を含め、国際社会では着実に市民の声が汲み取られ、国際法・国内法の整備に結実されつつあることが浮き彫りになったトーク・セッションでした。

日本にある国連諸機関 8人の女性トップが語る

国連では、あらゆるレベルで女性職員の比率を50%に高める目標を掲げています。日本には26の国連機関があり、そのうち8機関は女性がトップを務めています。国連広報センター（UNIC）は国際女性の日を記念し、8人の女性トップをウェブで特集。これまでのキャリアや国連での仕事、女性であるがゆえの苦労ややりがい、組織および個人で行っているワーク・ライフ・バランスを保つ策について語ってもらいます。

http://www.unic.or.jp/activities/humanrights/discrimination/women/womens_day_2014/



国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所の小尾尚子（おび・なおこ）副代表



朝日新聞の大久保真紀（おおくぼ・まき）編集委員

外務省総合政策局総務課の岡野正敬（おかの・まさたか）課長



国連広報局 (DPI)
ニュース・メディア部
プレスオフィサー

須賀正義

大盛況、国連「伝える仕事」の舞台裏

昨年の「国連アウトリーチ・ミッション」のフォローアップとして、国連広報センター (UNIC) はキャリアセミナーの開催を始めました。その第1弾として、ニューヨークの国連本部で働く須賀正義 (すが・まさよし) プレスオフィサーを招き、「国連『伝える仕事』の舞台裏 広報局プレスオフィサーの奮闘」と題するイベントを1月10日に開催しました。

47才で「国連デビュー」を果たすまでの経緯や、国連本部で開かれる会議や記者会見の内容を伝える舞台裏について語っていただきました。当日は学生や社会人を含む70名以上が参加。イベント終了後には多くの参加者が須賀プレスオフィサーを囲み、質問が途切れることのなかった熱いイベントの様子をお伝えします。

◆全文は <http://blog.unic.or.jp/entry/2014/01/23/122608>



「0%でない限り、可能性はある」

大学卒業後から国連に就職するまでの間、マスコミでキャリアを積んできた須賀プレスオフィサー。「一度しかない人生、限られた時間をどう過ごすか」と考えた時、「国連で働きたい」という思いが強くなり、2011年より国連就活に本腰を入れました。

現職を得るまでに応募したポスト数は18。その中で書類審査を通過したのは2つで、書類審査の段階で何度も挫折そうになったと振り返ります。しかし、「可能性は0ではない」と自分に言い聞かせ、47歳で現在のポストを勝ち取りました。

「ポストに合った実績作りを」

採用に至るまでには書類選考、筆記試験、

面接という長い道のりがあります。

応募書類を作成する際には、自分はその仕事にどう応えられるか、どう貢献できるかを書くことを意識しました。続く筆記試験は6時間にも及び、内容は実務に即したものでした。筆記試験の通過後には45分間の面接があります。チームワークや専門性、計画性など、必要な資質について要点をおさえて具体的に答えることが面接突破につながります。

主な仕事は、国連本部で開かれる会議や記者会見などを傍聴し、決議・決定や参加者の発言の要旨、内容を広報資料 (プレスリリース) にまとめることです。

「伝える」仕事で求められるのは、即座に文字に起こす力、英語力、そして集中力。

会議は基本的に2人1組で傍聴し、1人がノートを取っている間に、もう1人は自分が書いた前の発言者のメモをまとめます。会議終了から90分以内にエディターに原稿を提出しなければならないため、まさに時間との勝負です。

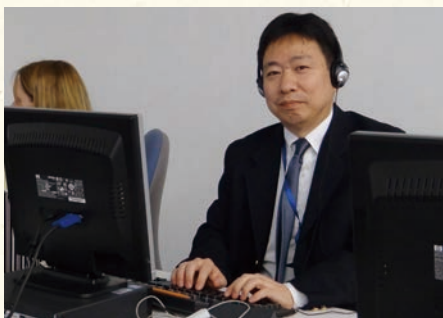
「採用を勝ち取るまでやる」

プレゼンテーションに続き、根本かおる国連広報センター所長とのトークセッションでは、面接時に聞かれる“コンピテンシー”(=国連職員としての能力) が話題にのぼりました。須賀プレスオフィサーは、マスコミ勤務時代に同僚と2人でスポーツイベントの取材を担当したことを例に挙げ、リーダーシップを発揮しつつも協調性を持って働くことができるとアピールしたというエピソードを紹介しました。

「希望を捨てずに、採用を勝ち取るまでやるのが大切」と力強く語ります。夢を叶えた後も、自分と国連のやりたいこととの方向性が合致しているため、それが働く原動力となっているそうです。充実感に満ちた笑顔で終始話をする須賀プレスオフィサーからは、国連で働くことの喜びややりがい伝わってきました。



安保理議場。出入口の右横がプレスオフィサーの席



2012年3月に、47歳で国連デビュー



そして「平和をつくる仕事」の舞台裏

シリーズ第2弾は2月18日、ニューヨーク国連本部の政治局アフリカ1部に勤務する鈴木彩果(すずき・あやか)次長を招き、「『平和をつくる仕事』の舞台裏」と題してイベントを開催しました。

大学・大学院時代に国連本部と3つのNGOでインターンシップを行うなど、早い時期に自らの進む道を決め、夢の実現に向かってまっしぐらに突き進んだ鈴木次長。そのキャリア・ストーリーを直に聞こうと、すべて英語での講演であったにも関わらず、高校生から社会人まで幅広い年代のおよそ50名がイベントに参加しました。会場の最前列からあつという間に席が埋まっていく様子を目の当たりにし、国連をキャリアのオプションと考える若い人々の熱気を感じる日となりました。



◆全文は <http://blog.unic.or.jp/entry/2014/03/12/144909>

「すぐに国連で働こうとは思わなかった」

大学・大学院時代に国連本部と3つのNGOでインターンシップを経験した鈴木次長。「国連よりもNGOのような小規模の機関で働くことで、ヒエラルキーを気にせず、より直接的で実務的な仕事ができると思いました」。その後、地球規模問題に取り組む国際議員連盟(PGA)に移り、「平和と民主主義」や「女性の政治的エンパワーメント」を担当し、5年間活躍しました。

国連で働くことになったのは、インターンシップ時代の出会いがきっかけです。同じプロジェクトで働き、その後国連に転職した同僚から「PKO局で至急の求人ポストがあるので、ぜひ応募してくれ」と“head hunt”されたのです。一晩考えた末、それまでのキャリアが活かせることを確信し、そのポストに応募することにしました。

「セルフ・モチベーションを維持する」

「国連でキャリアを積んでいく上で一番大切なのは、セルフ・モチベーションを持ち続けること」。鈴木次長が国連に入った当初は、一時的な短期の雇用契約でした。「それが当たり前なのがPKO局や政治局」と

次長は言います。国連でのキャリアとは自分で道を切りひらいていくものであり、そうしたリスクを取る覚悟が必要です。

「経験は必ず仕事につながる」

今回の講演で鈴木次長が焦点を当てたのは、国連職員採用試験の「面接」。まず問われるのは、応募するポストに必要な知識や経験です。また、企画力、組織力、そしてチームワーク力という3つのコンピテンシー(能力)も重視されます。「小規模のチームで仕事を進めることが多いため、こうした力が円滑な仕事への鍵となるのです」

その他に求められるのが、第一にドラフティング(書く)能力。スピードと同時に質も要求されます。第二に、コミュニケーション能力。これは常に人と関わるこの仕事にお

いて欠かせません。第三に、幅広いネットワークをつくる能力。いつでも高くアンテナを張り、情報を得たり人とのつながりを広げることが重要です。

「できるだけ多様な経験をしてください」。国連で働き始める前に様々な経験を積んだ鈴木次長。「それらすべてが国連職員に必要な条件をカバーする要素となり、現在の私の仕事につながっています」。今回は、国連とNGOの両方のキャリアをもつ鈴木次長に直接質問できる絶好の機会とあり、Q&Aでも熱心な質問が相次ぎました。

「平和」をつくる国連の仕事において「紛争」「貧困」「開発」といった課題には常に向き合わなければなりません。地域の平和づくりに強い信念をもって取り組む鈴木次長のお話は、刺激あふれるものでした。



ジュネーブ平和構築プラットフォームで



装甲車に乗ってソマリア大統領との会談へ向かう

スポーツのチカラを再認識

開発と平和のためのスポーツの国際デー

4月6日は国連が定めた「開発と平和のためのスポーツの国際デー」。スポーツをツールとして、教育、健康、開発および平和を促進すること、そしてミレニアム開発目標 (MDGs) 達成への貢献を目的に2013年8月23日、国連総会でこの国際デーが採択されました。今年、第1回の国際デーを迎えるにあたり、当センターでは記念イベントを開催し、ウェブサイト上では国連諸機関のスポーツを活用した取り組みを紹介するなど、多くの方に国連とスポーツのつながりについてお伝えしていきます。

国連はスポーツの重要性を認識し、2008年に「国連開発と平和のためのスポーツ事務局 (UNOSDP)」を設置しました。スポーツをMDGs達成につなげようと、主に男女平等、子ども・若者の育成 (ユースリーダーの育成を含む)、社会統合と人権 (障害者を含む)、開発 (特にアフリカの最貧困地域)、平和構築と紛争解決 (特に中東地域) に取り組んでいます。国連事務総長の特別顧問であり、現在、UNOSDPのトップを務めるウィルフリード・レムケ氏を中心に、開発と平和のためにスポーツを活用することの普及・促進を図っています。

UNOSDPは今年、初の国際デーを迎えるにあたり、以下のような5つのメッセージを発信し、「スポーツの持つチカラ」を多くの人に知っていただく機会をつくります。

①スポーツは、他人に対する尊敬の意と、人々間の対話を促進します。

②スポーツは、子どもと若者が生きるために必要な、術や能力をもたらします。

③スポーツは、障害の有無に関わらず、全ての人々の社会への参画を促します。

④スポーツは、男女の平等を促進し、女性のエンパワメントに貢献します。

⑤スポーツは、身体の健康のみならず、心の健康を向上させます。

とりわけ UNOSDP が力を注いでいるのが「ユースリーダーシップキャンプ (YLC)」です。2011年に始まったこのプログラムには、開発と平和に向けたスポーツ分野のスタッフや、ボランティアとして携わる18～25歳の若者が世界から集まります。お互いの社会的立場や経験、文化的背景を認め合い、その多様性を生かして学び合うこと、未来のスポーツ界のリーダーを育成することを目指しています。

今年1月20日から30日にかけて行われた

第8回 YLC は、初めて東京で開催されました。14カ国から、未来のスポーツ指導者として活躍が期待される30名の若者が集まり、興味深く実践的なプログラムや日本の文化体験を通して新たな知見を広げました。

国連広報センター (UNIC) では、国際デー記念イベントの開催に加え、ウェブ上で国連諸機関のスポーツへの取り組みを紹介しています。今回ご紹介するのは、国連開発計画 (UNDP)、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連児童基金 (UNICEF)、国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)、国連ボランティア計画 (UNV)、および、国連開発と平和のためのスポーツ事務局 (UNOSDP) です。ぜひご覧ください。

http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/social_development/science_culture_communication/sports/un_sports/



©UN Photo/Logan Abassi

国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH) は、政府や NGO と共にスポーツ・イベントを開催し、平和の促進をめざす



©UN Photo/Tobin Jones

ソマリアの首都モガディシュでは、かつてイスラム過激派に禁じられていた女性のスポーツ参加が復活しつつある



©UNOSDP

今年1月、初めて日本で開催された「ユースリーダーシップキャンプ (YLC)」には、14カ国から30人の若い未来のスポーツ指導者が集まった

TOPICS@UN

2014年：国連の定める4つの国際年

国際小島開発途上国年

開発途上国の中の島嶼国、いわゆる島国のことを、国連では SIDS (= Small Island



Developing States) と略します。今年は島嶼国が世界に果たす役割にスポットライトを当て、その豊かな文化と多様性を祝います。背景には、気候変動や自然災害など、島国が直面する喫緊の課題に世界の注目を集める機会を生み出す狙いがあります。

<http://www.un.org/en/events/islands2014/>

国際家族農業年

世界では、およそ4億の家族農業世帯が、数十億人の人々のために食料を生産しています。こうした中小規模の農家は気候変動をはじめとする数多くの課題に直面し、廃業の危機にさらされるケースも少なくありません。家族農業を農業・環境・社会政策の中心に据えるよう、各国政府からの支援を引き出すことを目指します。

<http://www.fao.org/family-farming-2014/>



世界結晶年

結晶学に対する認知を高め、人類の科学技術の発展に結晶学が大きく貢献することへの理解を深めるとともに、世界中の科学者の間で国際協力を育むことが目的です。若い世代の結晶学への興味を喚起し、地域サミットなどの開催を通じて、特にアフリカ、アジア、ラテンアメリカなどの開発途上国の科学者への支援に力を注ぎます。

<http://www.iycr2014.org/>



パレスチナ人民連帯の国際年

2国家共存という解決策の実現により、1967年以降の占領状態に終止符を打つとともに、存続可能性と主権を備えた独立のパレスチナ国家が平和かつ安全にイスラエルと併存し、それぞれがお互いの正当な権利を認め合える関係を築き上げるうえで、極めて重要な年となります。

<http://unispal.un.org/unispal.nsf/solidarity.htm>



TOPICS@UN

事務総長、オリンピック停戦を呼びかけ

潘基文（パン・ギムン）事務総長は、ロシアのソチで開かれた冬季オリンピック/パラリンピックの開催にあたり、全世界で戦闘行為に関わるすべての人々に対し、戦いをやめ、「オリンピック停戦」を守るよう呼びかけました。オリンピック停戦は、人々や国々が1日だけでも、その立場の違いを越えることができれば、これを土台にして、より持続的な停戦を確立し、恒久的な平和や繁栄、人権の実現への道を見出すことができるはずだという希望に根差しています。



©UN Photo/Paulo Figueiras

TOPICS@UNIC

『Blinky and Me』で知るホロコースト

UNIC
インターンが
お伝えします！

毎年1月27日は、「ホロコースト犠牲者を想起する国際デー」と定められています。国連広報センターは1月28日、国連大学本部ビルで働く国連機関の職員を対象に、ドキュメンタリー映画“Blinky and Me”を上映しました。この作品は、ホロコーストの生存者で、オーストラリアの大人気アニメ“Blinky Bill”の作者であるヨラム・グロスさん【写真】の人生を追ったものです。



©UN Photo/E. Debebe

グロスさんは、自分の経験を孫たちに伝えたいという強い思いから、孫たちと一緒に出身地のポーランドを訪れ、逃避行の軌跡をたどります。グロスさんの体験があったからこそ“Blinky Bill”の冒険が生まれたと実感できました。

<http://tomaszmagierski.com/blinky-me/>



音楽には、国境を越えて人とつながることのできる力があります。日本出身でただ一人国連ピース・メッセンジャーに任命された五嶋みどりさんは、音楽の力を通じて平和のメッセージを届けます。昨年12月にはミャンマーを訪問し、支援活動を行いました。



「演奏でも、社会貢献でも世界一流！」

2007年、日本出身として初めて国連ピース・メッセンジャーに就任した五嶋みどりさん。アメリカのロサンゼルスに拠点を置き、演奏活動で世界を飛び回るかわら、南カリフォルニア大学ソーントン音楽学校弦楽学部で学部長・特別教授として教鞭を取り、次世代を担う若手音楽家の育成に力を入れています。彼女が参加したアルバムが先日グラミー賞の最優秀クラシック・コンペディウム賞を受賞したことは、皆さんのご記憶にも新しいでしょう。

このように多忙を極めているにもかかわらず、みどりさんは毎年必ず12月にアジアの開発途上国を訪問し、音楽の力で平和へのメッセージを伝え、若者や障害者や難民たちをエンパワーしています。昨年12月には、今回の訪問のためにオーディションして選んだ若手の演奏家3名と弦楽四重奏団（カルテット）を結成し、ミャンマーに足を運んで演奏活動を行いました。

12月21日に現地に到着したみどりさん率いるカルテットは、まずヤンゴンでツ

アーを開始。クリスマス・イブとクリスマス当日には北部カチン州ミッチーナの国内避難民のキャンプ、その後、中部マンダレーの寺子屋と音楽学校で演奏を行いました。その後、ヤンゴンの養護施設、パーンの赤十字の病院も訪問し、29日にヤンゴンのミャンマー平和センターでのコンサートで幕を閉じるまで、休む暇もない強行軍のスケジュールでした。

現地での活動の様様をとらえた写真がミャンマーの国連広報センターから現在進行形で送られてきましたが、毎日ワクワクしながら受け取っていました。クラシック音楽に初めて触れて目を輝かせる国内避難民の子どもたちや、みどりさんの1734年に作られた名器ヴァイオリンで、直々にヴァイオリンの手ほどきを受ける子どもたちの生き生きとした表情がとても印象的で、次はどんな写真が送られてくるのかと、楽しみにしながら待っていました。

そして何とも驚かされたのは、避難民



ミャンマー北部カチン州の国内避難民キャンプで
©UNIC Yangon

キャンプの片隅であろうが、病院の廊下であろうが、児童養護施設であろうが、どんな場所でも、気さくにヴァイオリンを構えて奏でる、おどることのない何とも自然なみどりさんの姿でした。そして、驚きと期待の入りまじった表情で見つめる人々の目、目、目。その視線の先で、気構えすることなく、とても柔らかな空気をまとっているのです。

先日みどりさんと意見交換する機会がありましたが、自分の音楽を社会に還元したいというミッション意識の高さに、「演奏だけでなく、社会貢献でも世界一流！」と感じさせられました。今後の活動を楽しみにしています！

Contents

P2-3 STOP! 女性に対する暴力
国際女性の日記念イベントを開催！

P4 国連「伝える仕事」の舞台裏：
須賀正義 DPI プレスオフィサー

P5 「平和をつくる仕事」の舞台裏：
鈴木彩果 DPA アフリカ1部次長

P6 スポーツのチカラを再認識：開発と
平和のためのスポーツの国際デー

P7 TOPICS@UN：2014年の国際年、
オリンピック停戦、『Blinky and Me』で知るホロコースト

P8 根本かおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8 階

TEL：03-5467-4451 URL：http://www.unic.or.jp